

## 令和5年度第1回かながわ協働推進協議会議事録

日時：令和5年7月21日（金）14時から16時

場所：かながわ県民センター11階

コミュニティカレッジ講義室1

### ○開会

○神奈川県政策部長あいさつ（略）

○新任構成員自己紹介（略）

○副座長の選出

副座長は坂田美保子氏が選出された。

### ○協議事項

座長：これから、具体的な協議に入りたいと思います。限られた時間ではございますけれども、皆様の積極的なご意見を伺わせていただければと思いますのでどうぞよろしくお願ひいたします。なお、この協議会は、協働型社会の構築に向け、県も含め、構成員の皆様が対等の立場で、それぞれ主体の役割、協働連携の可能性等を協議し、それぞれの活動に持ち帰って役立てていただくというのが会議の趣旨でございますので、皆様の活発なご意見を願ひいたします。では、次第に従いまして進めたいと思います。一つ目の協議事項ですけれども、令和4年度第2回協議会協議事項、「行政とボランティア団体等との協働を促進する方策について」の振り返りに入りたいと思います。前回の振り返りということで、令和4年度第2回協議会で各委員からいただきました意見を踏まえ、委員の皆様がそれぞれの組織に持ち帰って対応したこと、また、今後皆様や所属する組織で取り組もうとしていることについて、事前に事務局にお寄せいただいた情報を県の取り組みとともにまとめた資料1と、益永委員が加筆していただきました別紙1、両方ともご参照くださればと思います。事務局から資料1について簡単に説明を願ひいたします。

事務局：（資料1）「令和4年度第2回かながわ協働推進協議会（R5.1.12開催）での各構成員の意見を踏まえた取り組みについて」を説明）（略）

座長：事務局からの説明ありがとうございました。資料1では、今ご紹介の通り皆様の様々な取り組み、ご意見について記載をさせていただきましたけれども、補足等ありますでしょうか。益永委員お願いします。

益永委員：それでは補足させていただきます。自分たちでできることは自分たちでやるところですが、お手元に「おでかけワゴン」というパンフレットを持ってきました。これは2019年の11月から2年4ヶ月、県の「共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業」として取り組みが始まりまして、現在運行しています。当初は茅ヶ崎市の交通

関係部署に住民の方たちがバスを走らせて欲しいという要求をしていたのですが、菊名或いは大和市にて住民主体で運行しているお出かけ支援をモデルにして、地域が主役になって、社会福祉協議会、NPO2つと、神奈川県と茅ヶ崎市が協働で仕組みを立ち上げ、現在は地域住民組織が主体に運行しております。参考までにご紹介いたしました。

座長 : ありがとうございます。他の委員の方、何か補足やご意見はありますか。よろしいでしょうか。それでは、私からも一言、今、益永委員が言われた事例は、大和市や菊名での取り組みを参考にされたというお話でした。こういう地域交通は、神奈川県内のいろいろなところでやられています。これらが始められた時には、いわゆる課題先進地域で、何か手だてはないかということで地域の皆さん始められたものです。現在はその先進地域の課題を、県内の多くの地域が抱えるようになってきていて、社会的な課題というのが特別なものではなくて、普遍化しているというのが現状ではないかと思います。神奈川県では、「協働の手引き」が2003年にできているのですが、その「背景及び協働の必要性」には、「地域社会における少子・高齢化や国際問題の深刻化、景気の低迷など多くの課題に対して、行政と企業が両輪となって牽引してきた従来型社会システムが機能しなくなっている。」「市民が地域社会の担い手として地域課題をみずから解決できる自治能力を備えてきており、様々な社会的な課題に取り組むボランティア活動が増加し、新たな公共の担い手としてボランティア団体に期待が高まっている。」とあります。さらに2009年からの民主党政権による「新しい公共」では、行政だけでは解決できなかった課題を、個性的で多様なボランティア団体が、その専門性迅速性といった特性を活かすことで、多様なニーズにきめ細やかなサービスが提供できる。さらに、市民が多様なボランティア活動に参加することで、自ら公共を担う自治や、地域住民、行政、企業等がともに地域社会を変えていく、多元的な社会を構築することができると、期待されていました。協働について、神奈川県で20年前に言われていたことが、より重要となっている。神奈川県というのは、協働が先進的に行われてきた、それは課題先進地だったことに他ならないと思いますが、皆様が寄せてくださったこの資料1に書かれている事柄というのが、ボランティア団体と神奈川県との協働の実践の集大成だと思うのです。先ほども言いましたようにこういう先進的な取組というのが特定の地域だけが取り組めばいいというわけではなく、現在では、どこの地域、どこの社会でも、重要な課題になってきている。その時に重要なのは、誰もが協働ということ自分たちの仕事、それは行政でもボランティア団体でも同じですが、仕事を進めるうえでのオプションの一つとしてこう使わなければいけない、ということです。そして、そのようなときに、ここに書かれている皆さんの経験がとても役に立つのだと思いました。ですから、この協議会の課題にもありましたように、ここで共有されたことをぜひ実践という形で、皆様がそれぞれの地域に持ち帰って、さらにそれを深めてくださると、県の協働というものも進むのではないのでしょうか。それでは、今日のメインテーマに入らせていただきたいと思います。資料2-1、2-2ですね。議題3の二つ目の協議事項、ボランティア団体のSDG

s 活用による企業等との連携促進について、説明を事務局からお願いいたします。

事務局 : (資料 2-1)「かながわSDG s パートナー制度・パートナーミーティングについて」及び(資料 2-2)「かながわSDG s パートナー募集チラシ」を説明) (略)

座長 : ありがとうございます。SDG s も目標の 2030 年まで、昨年でちょうど半分過ぎました。ボランティア団体の方はSDG s とうまく繋がって企業と協働連携したというような好事例、或いはSDG s をこんなふうを活用してアピールしていますという事例やアイデア等があれば、お話していただけるとありがたいと思います。事務局から事前に送られたメールにもありましたが、企業や学校等の方はボランティア団体がSDG s をどのように活用すれば一緒に協働連携しやすいか、それぞれ多様な立場でこの協議会に関わっている方がいらっしゃいますので、そういうアイデアをお話いただければと思います。これがメインの今日の議題になりますので、いつも一人ひとりにご意見を伺っていますので、今回も一通り委員の皆様からご意見をいただき、その後、自由に意見交換をしていけたらいいなと思っております。それでは、反時計回りでいきたいと思っております。伊吾田委員、お願いいたします。

伊吾田委員 : SDG s に関してなのですけれども、横浜では、横浜SDG s デザインセンターというのがありまして、横浜市の温暖化対策本部が所管なのですが、外部委託という形で、デザインセンターというのを設置して、Y-SDG s 認証というのをやっています。現在、加盟企業が 1,500 超、どんどん増えているのですが、認証を受けている企業は 600 ぐらい、正確な数字はデザインセンターのホームページ等を見ていただければと思うのですが、デザインセンター中心に、企業を主とするところでもありませんけれども、NPOとか、一般社団とかは結構少なく、90 と数%パーセントは企業の認証になっています。ただ課題もあって、まさにそのNPOとの連携協働の部分では、かなり件数が少ない、実例が少ないので、それはデザインセンターも認識していますし、うちの協働推進センターと協定を結んでいるので、これ何とかしたいねという話は、昨年度からしています。今年度以降、NPOと企業とのマッチングというか、出会いの場を作ろうという話はデザインセンターと言っていますので、そこを進めていきたいというところなんです。あとは横浜NGOネットワークとJICA横浜とか、横浜市国際交流協会がイベントとしてSDG s 横浜CITYというのを、開催していました、この中でもオンラインで実施していました。前身はよこはま国際フェスタとかよこはま国際フォーラムとかのネット版という形で、今、SDG s というふうの名前を変えて運営していたりとか、そういったところでNPO、NGOと企業とのコラボ、SDG s に関するコラボとか、その辺の発表もされているところです。あとは企業として株式会社キクシマという建築系の企業がSDG s 基金というのをやっています、NPO、また学生団体等にも助成金という形で提供しております。この今日のテーマのところ、ボランティア団体のSDG s 活用というところで、やはりNPO側

として、SDGsを切り口に、企業も、どういうふうにSDGs達成しようかっていうところの課題感もありますし、そういったところに答える一つのきっかけとしてNPO側がしっかりSDGs、自分たちの活動がどれに当てはまるのかっていう、その部分をもう少し具体的に17ではなくてさらに掘り下げるところをアピールしながら、どこの企業と組めるのかっていう、または、NPO側の視点として重要なのは、企業の立場に立って比較をするとか、自分たち側だけのアピールではなくて、しっかり企業側の視点も入れながら、または、協議しながら進めていくことが大事なかなと思っています。あと、子供とか学生と一緒に企画っていうところも、今、小学校の授業とかでSDGsも当たり前になっていますし、地元企業の取り組みを子供たちが紹介している事例もありますので、そういった小中高校、大学までの、この前も京セラと「NPO法人海の森・山の森事務局」という横浜のNPOがあるんですけども、小学校を3、4校ぐらい巻き込んで、環境系のSDGsを切り口に取り組みを京セラのみなどみらいの会場を利用して、オンラインも入れながらハイブリッドで報告等も行っていましたが、そういった子供を巻き込んだ活動とかもありますので、その辺もNPOがしっかり絡んでいくことで、アピール、PRに繋がるのではないかなと思っています。

座長 : ありがとうございます。では、引き続き益永委員お願いします。

益永委員 : NPOのまちづくりスポット茅ヶ崎の益永と申します。私どもの法人は9年前に、大和リース株式会社が南西部の団地建て替えに伴ってつくられた商業施設の中に地域をつなげる中間支援の場所を作るために大和リースと、私がもう一つ所属しているNPOサポートちがさきが一緒になって生まれたNPO法人です。そういった関係もありまして、大和リースさんとの連携はずっと続いています。多くの方が交流スペースに来られることによって、商業施設が潤い、売り上げが増すことによって、地域貢献をしようと寄付をするというような循環がおこります。茅ヶ崎市と、エリアの団地の底地を持っているUR都市機構と、大和リースと、まちづくりスポットが20年間のエリアマネジメント協定を一昨年結びました。何かあったら協力し合って、まちの発展に寄与しようといったところが根底にあります。そんな背景がありますので、ともに生きる、誰も取り残さないというところで、障がいのある方たちがもっとアクセスしやすいようにというところで、聴覚障がいの方が、文字が表示できるようなプレートを私どものまちづくりスポット茅ヶ崎の場所に設置をしてワークショップをやったり、或いは社会福祉法人のメンバーさんが描いた絵画を1年間、商業施設の中に展示をしてそれをご覧いただいています。お手元に配りました、まちづくりスポットのまちぼっち通信7月号を開いていただきますと、ちょうど真ん中に、小田原にありますアール・ド・ヴィーヴルのアートディレクター中津川浩章さんを講師に迎えて講演会と作品鑑賞会を行います。障がいがあってもなくても表現活動を通して、いろんな人との交流をきっかけにして、あたり前に生きることを実感していただければよいと力を入れています。また隣接公園の管理をいろんな主体の方たちが協力し合って担っていくようにしています。ぜひ7月23日の「ともに生きる」の講演会へきてください。

この場をお借りして宣伝させていただきます。よろしくお願いいたします。

座長 : ありがとうございます。では、鶴山委員お願いいたします。

鶴山委員 : ボランティア団体が上手に企業を活用するという視点で考えて参りました。事例を紹介させていただければと思います。大企業ではなくて地元で根差した企業がやはり人口減少が進むという中で地域に目を向けている。もともとそういった理念を持っているというところも、たくさんあるのではないかなと思っています。そういったところで面白い取り組みをしているところがあります。今、益永委員がおっしゃったようにSDGsとかいう前から、地域貢献と地域に向けてということで、結果的にそちらに繋がってきている企業かなと思います。こういった取り組みも、神奈川県事例集を作られておりますが、面白い先駆的な事例をたくさん集めて、「生まれる効果」とか、あとイベントだけではなくて、できれば「日常生活に繋がるような取り組み」とか、それから「企業の可能性」とか、「参加した住民の声」や「社員がこう変わった」とか、そんなこともポイントにいて、発信してはどうかと思います。ご存知かもしれませんが、二つほど企業の取り組みをご紹介させていただきたいと思います。まず一つ目は静岡県の取り組みです。伊豆の国市は人口が約4万8000人、伊豆半島のつけ根のまちになるのですが、そのまちの建設会社の取り組みです。5年前に「いきがい・助け合いサミット」を大阪で開催した際に居場所分科会でご紹介いただいた事例となります。このまちの土屋建設株式会社は「暮らしを作る、災害から守る、そして地域経済を支える」ことが地域企業の役割というふうを考えているという中で、地域で生きる地元企業の社員として、また一般住民としてできることは何かということをつつも話し合っているという中から、いろんな取り組みが社員の中から主体的な意思を持って始まってきており、いろんな取り組みが生まれています。その中に「ベンチプロジェクト」がありまして、高齢者や地域の人たちの安心と安全を守るため、地域コミュニティの再生に取り組むということで、建設会社の得意分野を活かし、「誰かの目的になるベンチを」と始まってきていますので、最初は一つ作ったというところから始まったのですが、それが良い取り組みだということで行政も認知しまして、今では行政が調整窓口になり100ヶ所ぐらい、2016年から始まり、いろんなタイプのベンチが生まれています。土屋建設だけではなくて、建設業協会と一緒に連携するという形で、お寺であったり信金であったり公民館であったり、子供広場や農園とか、商店街とかいろんなところで、それぞれいろんなタイプのものが生まれているという状況になっています。効果といいますか、これに取り組んだことによって、社員が「地域の人にありがとうと言ってもらった」ことが、普段の仕事ではあまり地域と接することが少ない中で、「地域の人と繋がるきっかけになり、地域の一翼になれたというふうに実感した」とのことで、社員の意識が変わり、さらに地域のためにという動きに繋がっていたというようなエピソードもありました。こういった得意分野でということと、取り組むときに、ただ作りましようじゃなくて、やっぱりニーズをしっかりキャッチして、ヒアリングをしながら、合ったものを必要なものを作っていくと、行政も関わりながら一緒に広がったこと、地元の工業高校と一緒に卒業作品をつくと

か、いろいろ将来の未来の担い手づくりにも繋がっているというような話もありました。これが一つです。もう一つの方はもしかしたら有名な取り組みかもしれません。千葉県の大網白里町というところが九十九里の方にあります。そこでやっている不動産会社の取り組みです。大里総合管理株式会社は、会社の方針として全就業時間の4割を地域活動に使うとしています。今では300種類を超える地域活動を展開しています。最初のきっかけは社員の9割が女性職員であるということから、夏休みに子供をどうしようという悩みが皆さんあると思い、そこで、学童保育をその建設会社の母屋を活用しながら始めたところからスタートしています。その拠点として、会社の母屋を全面開放して200坪あるようなのですが、そこにいろんな人が集っているような取り組みが始まってきている。300種類を超えた取り組みにより、今では地域の人が1日平均100人ぐらいは出入りしていて、年間で3万6千人の出入りがあるということなのですが、不動産業に関わる顧客は6千人ということで、全く仕事と関係ない地域の人出入りがあるそうです。例えば地域方が日替わりでやる「ワンデイレストラン」とか「ピアノコンサート」とか、いろんな取り組みがある。活動しながらまたそこで、工芸品の販売とか農産物の販売とか、拠点を活用して、住民が出入りすることで、ニーズ、特に「困った」「やりたい」の声をきっかけに「一緒にやりましょう」と取り組みが進んでいるということです。たくさんのメニューも、住民の声から生まれていったとか住民の交流する場を提供することで生まれたというポイントなどもご紹介すると、いろんなところの参考に繋がっていくのではないかなと思いき、ご紹介をさせていただきました。先申し上げたポイントなどを整理して、事例集、特に「社員や地域住民がどう変わったか」というところが、あると他のボランティア団体や企業などの参考になるかなと思って、ご紹介させていただきました。ありがとうございます。

座長 : ありがとうございます。では、志田委員お願いいたします。

志田委員 : それでは神奈川県社会福祉協議会の取り組みについて報告をさせていただきます。私どもも、ボランティア団体というところの切り口と少しずれてしまう。県社協、神奈川県社協として直接的に企業さん、大学さんとの連携協働というのがまずそもそもあまり進んでないなという課題意識を持っているところにあります。ただ、このSDGsという考え方が示される以前から、昔ながらのという表現が正しいかわかりませんが、様々な企業団体さん、また県民も含みますけれども、社会貢献の一環として、様々な寄附、それから、社会貢献としていろんな寄附寄贈等もいただいております。地域福祉推進のための先駆的な取り組み、例えば、子供の居場所づくりですとか、障がいのある方の日中の活動なんかを取り組んでらっしゃる団体さんへの助成をさせていただいたりですとか、あとは交通事故で、ご両親を亡くされた、もしくは重い障がいを負われたお子さんへの交通遺児への支援ですとか、児童養護施設、卒業して社会的養護から離れる子供たちが社会に出るための支援を助成するといった、そういった形で活用させていただく、そのためのマッチングというのをお手伝いさせていただきます。その他、福祉施設の、例えば建物の壁を、職人さんに塗り直してもらうというものであったり、クリスマスやお正月の季節に合わせたケーキやおせちなんか

の寄贈やプロスポーツ選手等、様々な形で企業さんからご提案をいただきますので、そういったものを神奈川県内の福祉施設が中心になりますけれども、県社協の会員や、その他会員にはなっていないけれども、NPOさんなんかはマッチングの手伝いをさせていただいているという状況がございます。昔ながらのものになるかもしれませんが、こういったものを大切に継続してやっている状況がございます。ただ今年度、その中にありまして、私が今所属をしております神奈川県の社協の地域課というところが、かながわボランティアセンターという看板を持っておりまして、かながわボランティアセンターとして、ホームページを開設する予定でおります。社協としてのホームページとは別の単独のホームページを立ち上げる予定でございまして、今本当に簡単にですけれども申し上げましたような、いろんな企業や県民の方からの寄附寄贈をマッチングしていくために、実際に企業さん、例えば企業さんからの声で、何か社会貢献がしたいのだけれども、どんなことができるだろうか、どんなお求めがあるんだろうかといった声であったりですとか、逆に、福祉施設ですとか、ボランティアに取り組んでいる団体さんから、こういったことに企業さんから協力をして欲しいなど、一旦両サイドからの声というのを集めて、マッチングをするようなページがつかれないかということで今急ピッチで作業を進めているところでございます。そういった取り組みを通しながら、また新しい、次の展開に進められないかということで今準備をしている状況でございまして、できれば9月か10月、できるだけ早くに公開をしたいと考えておりまして、今準備を進めている状況でございます。簡単ではございますが、以上でございます。

座長 : ありがとうございます。では引き続き、若本委員にお願いします。

若本委員 : 私は、会場である「かながわ県民活動サポートセンター」でボランティア活動の場の提供などの支援をしています。支援の一つとして、直接SDGsにつながるわけではないのですが、ボランティア等に対する相談窓口を設けております。ボランティアだけでなく、企業からもSDGs、社会貢献したいのだけれど、どんなことをしたらいいだろうかといったご相談も実際に受けたことがあります。具体的には、「親会社が、とてもいい社会貢献しているが、自分たちも何かやりたい。だが親会社と同じではなく、自分たちの会社の特徴を生かしたことをやりたい。どうやってやったらいいのでしょうか」といったものでした。この相談を受けて、考え方、道筋、例えばこんなところにお聞きになってはいかがでしょうか、といった相談先の紹介などの対応をしております。逆にボランティアからも同じような相談があれば、企業等のアプローチ先や方法、先程おっしゃられていた方がおられました、企業側の目線に立って、あちらから見たらどう見えるのかは意識していただいて、そうしないとうまくマッチングしないと思いますので、相談先もご紹介をする、その中では、最初にお話がありましたSDGsパートナーの紹介等もさせていただくことになると思います。もう一つ、これも直接ではありませんが、また中島座長、山岡委員にも委員をお願いしております基金21による資金面での支援を行っています。NPOが協働で、もしくは自分たちがやりたいことの連携先としてSDGsパートナーや企業が、入ってくること

もございます。後で紹介があると思いますが、今日配布された「資料3 連携事例集」の、例えばNo. 14に乳がんの予防啓発団体と企業が連携した乳がん講座の開催や、予防啓発事業がありますけれども、この団体が現在、基金21で県と協働事業を行っている団体になります。基金21で支援した団体が、自分達の取組の中でSDGsを実践している企業と連携するという形が出てきております。典型的な例としては、昨年度まで県との協働事業を行っていた「セカンドリーグ」というNPOが、フードバンクを実施しております、企業等で保管している、例えば期限が切れそうになった防災用の食品等を、子ども食堂等に配っています。この団体は、その中間役、マッチングのところを引き受けているのですが、食料をいただく先として企業と連携しますし、マッチングするためにはシステムも必要ということで、例えばICT企業である富士通とも協働しますし、子ども食堂を行っているNPOとも連携をする。そういった形でいろんなところとつながりながら、自分たちの事業を進めていく事例もあると思っています。SDGsというと抽象的に聞こえがちですが、実際に志があつて、何かをやりたいということを繋げていける機能が、そういう形でうまく結べている事例だと思いますので紹介させていただきました。

座長 : ありがとうございます。では引き続き、奥谷委員をお願いします。

奥谷委員 : 三浦市でのSDGsに関連する事例について、いろいろ調べてみたのですが、直接関連しているような事例はあまりなかったのですが、スカベンジの活動の取り組みがありましたので、紹介させていただきます。スカベンジはご存知の方多いかなと思うのですが、ごみ拾いをするという意味の英語でして、昔から地域では、地域の方が清掃活動というのは地元でやってこられたと思うのですが、三浦市でも平成18年度から、クリーンアッププロジェクトということで主に海岸清掃を公益財団法人かながわ海岸美化財団さんと協力して、これまでも多くの企業の方とか、広く一般の市民の方に参加していただいて取り組んできています。SDGsが2015年に国連の持続可能な開発目標として示されてから、14番目のゴール「海の豊かさを守ろう」に沿った事業であるということで、ホームページでも紹介して、これまで継続して取り組んできています。ここ最近ではコロナ禍による減少もあると思うのですが、四つの市民団体の方が4ヶ所、主だった海岸を毎月清掃していただいているというのが主な活動状況だったのですが、令和4年度は神奈川のSDGsパートナーにも登録されている株式会社リビエラさんが、三浦市だけではないのですが、相模湾沿いの自治体で清掃活動を行っていただきました。市民団体が毎月1回やっている清掃活動の時には、概ね参加者が10人から20人ぐらい、1回の活動で大体20キロ前後のごみの回収ということが多いのですが、令和4年11月にリビエラさんで実施していただいた時には、60人の方の参加で、これはリビエラの関係者の方と市民の方とかの内訳がわかりませんが、多くの方の参加でそのときは115キロぐらいのごみが回収できたということで、こういう活動に企業が参加していただくことで、大きな効果があつたのかなと感じております。

ボランティア団体がSDGsを活用して企業と連携を行うアイデアということでは



けども、まず三浦市が小さい町ですので、NPOっていうよりも、割と小規模の少人数の市民の方が自主的な活動として取り組んでいる活動の方が多いのかなというところがあります。企業の側としては、先ほど紹介しましたリビエラさんのように、社としてグループとしてSDGsについて積極的に主体的にもう取り組んでいる企業もあると思うのですが、なかなかそこまで手が回らない、でも企業のCSRの活動の中で、少し地域貢献とかできることないかなというような企業もあるのかなと思います。またボランティア団体の側としても、企業と連携することによって活動自体を広げていくとか、そういう団体もあると思いますし、三浦市では逆にこちらが多いかなと思うのですが、地道に地元で活動していきたいんだけど、継続していくことに賛同してくれる企業とかがあれば、少し支援していただけたらというような団体もあるのかなと思います。SDGsに関連する活動ということであれば、企業が地域貢献として活動の支援とか連携していくというのがやっぱり手も挙げやすいのかなというところもありますので、最終的には、例えば、ボランティア団体がSDGsのどういった目標に関連するような活動しているのかとか、先ほど言いましたような、どういった連携とか支援を希望しているかという情報がわかるようなサイトのようなものができると企業の側でも連携とか支援とかも、しやすくなるのかなと思いました。逆に企業側の情報も、自分たちがどういった企業で、どういった目標のSDGsの項目について支援したいとか、どういった内容の連携をしたいとか、そういうことも同じようにわかりやすく紹介するようなものができると比較的、入口としては見やすいのかなと思いました。

三浦市では市民活動というところでは、令和元年6月に「三浦市民交流センター ニナイテ」を開館しておりまして、指定管理でYMCAさんに管理運営をお願いしているところで、市民の自発的な活動の支援ということもYMCAさんの方もこれまでの経験等を活かしてやっていただいております。地域の課題を解決するためにということで、市民や各種の団体と企業とか大学とかとのマッチングイベントを大体年に1回程度行っているところでして、今日皆さんからお聞きした意見なんかも指定管理者と共有して今後取り組んでいきたいと思っております。

座長 : ありがとうございます。では引き続き、島崎委員をお願いします。

島崎委員 : 具体的な事例とかアイデアではないですが、この議題に対して感じたことを述べさせていただきたいと思っております。SDGsというのを、一市民として、一社会人として、今問題になっているというのは、常々思っていましたけど、私たちNPO法人Braviの活動の中でSDGsっていうのは正直意識したことがなかったです。海を綺麗にしようとか、貧困をなくそうとか、そういうような団体さんならばこの問題、ストレートだろうなと思ったのですが、正直言って、私たちの活動の中で、SDGsって何だろうっていうところが正直な最初の気持ちでした。改めてSDGsって何だろうといういろいろネットで検索しました。17のゴールって何だろう。169のターゲットって何だろう。でも、正直言いますと私たちの活動に直感的にこれだっていうものは感じられなかったのです。検索しているうちに国連の広報センターのホームページって

うのがありまして、そこに、「SDGs 持続可能な開発目標とは」という項目がありまして、「我々の世界を変革する持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」というのが採択された文章であると。17 とか 169 にかかわらず、その変革するっていうことが実は、とらえ方として大事なのかなと感じました。ボランティア団体が世界を変革することによる企業との連携促進についてというふうに考え直してもいいのかなというふうに。ちょっと発想を変えてみたのです。私たち Bravi の定款の設立目的の中に、この法人の目的そのものなのですけど、この法人は広く幼児から高齢者に対し高品質の音楽コンサートを提供することに関する事業を行い、文化芸術の振興を図り社会福祉の推進に寄与することを目的とすると謳っています。社会に豊かな方向に変革する活動というふうに一応自負しております。ということで、やっぱり私たちの活動も SDGs そのものだと考えてもいいのかなというような意識を持ちました。では、企業様と連携促進するにはどうしたらいいのか、これも正直、具体的な策というのは浮かばなかったのですけれども、大きな企業様、成功発展している企業様には経営方針とか経営理念っていうのは必ずありまして、売るとかサービスするとかで、大体後ろの方に人々を幸せにするとか、社会に貢献するというような文言が書いてあると思うのです。SDGs の取り組みを積極的にアピールしている企業様も、その活動を通して社会貢献したいというふうに訴えている事例が非常に多いと思います。であれば、その理念という部分をよく読んで自分たちのやっていきたいボランティア活動の理念と共通する団体さんをまず見つけて、個々の取り組みとか、小さなことにとらわれず、理念というところからまず結びついて、何らかの関係を持っていくと、最終的にはより強固な連携っていうのができるのではないかなと思いました。以上が SDGs に対して考えたこととございます。

座長 : ありがとうございます。では引き続き、水津委員をお願いします。

水津委員 : 水津と申します。事務局からお配りいただいた構成員名簿において、公募委員となっているので自己紹介をすると、厚木市で学生ボランティア団体の運営をしています。個人としては今、東海大の 4 年生で、地方行政と社会教育の関係の研究、公民館と協働とか公民館と行政とかの研究をしています。活動をいろいろしている中で、ここ二、三年で SDGs をよく聞くなっているふうに思っているのですが、目的とか目標とか、問題意識を共通化させるための手段の一つとして、SDGs については期待できる部分が大いんじゃないかなと思っています。ボランティア団体とボランティア団体同士ももちろんですし、企業とボランティア団体とか学校法人、大学とボランティア団体とかっていう、ボランティア団体とボランティア団体だとハードルがあるようには見えないのですが、やっぱり企業とボランティアしてる団体の接点づくりだとか、学校とボランティアしてる団体の接点づくりというのは非常に難しい部分があるのかなとっていて、そういうところとの関わりを意識的に作っていくという部分では、協働とか連携の糸口の一つとして、SDGs という観点があるのかな、効果があるのかなと思います。そういう多様な組織とか団体とか絡み合うことで、共通視点がある上での関係性っていうところが、この SDGs を進めることもそうですし、

何か協働して物事を進めるっていうところにも寄与するのかなと思っています。県内のその他の自治体、厚木市もこういう登録制度みたいのをやっているのですが、いろんな団体さんとかいろんな企業さんが登録されていますし、今日来るタイミングの前のタイミングでこの神奈川県の方にも登録されている団体がいっぱいあるなどいうのを見たのですが、登録している人達というのはやはり企業が多い。さっき事務局の方から説明があったみたいに登録が 1072 者あって、そのうち NPO 等っていうのが 188 者ということなので、ボランティア団体の登録が、こういう中では十分じゃないのかなと思っています。自分がやっている団体は厚木市の制度に登録していません。他の周りの団体さんも、登録している人が一つあるぐらいということで、ハードルが高く感じている団体さんも多いのかなと思います。その上で、1月の末ぐらいに厚木でも、SDGs を視点にした交流事業、厚木の社協とか座間の社協さんと県の方で開催されたパートナーシップミーティングに自分も出席したのですが、その会議の中で思ったのが、テーマ性のある集まりみたいなのを作って、例えば 17 個目標がありますけども、登録まではいかないような団体も、こういうテーマについて話しますよとか、簡単な工程までの集まりとかだと来やすいのかなと思いました。やっぱりそこで来てもらわないと、関係性づくりというのはできないと思いますし、ハードルを一つ下げるというのも必要かなと思います。自分自身もその活動を進めている中で、1月の会議で知り合った団体さんと一緒に活動したりだとか、その団体さんが行う事業にお手伝いに行ったりしている中で、新たな繋がりというのを SDGs という課題を共通して持った上で、得ることができたのかなと思うので、取り組みを進めるという意味では、何か一つテーマを作った上でまとまりを作る、集まりを作ってみるっていうのも事業の例としていいのかなと思います。あと一つ、企業の登録が多いということだと、これちょっと視点として離れてしまうのかもしれないですけど、何かをやっている感を出す一つの要素になってしまう、なってしまうという部分が、その一つの危うさとしてあるのかなと思います。厚木市の制度もそうですし、パートナー制度もそうですし、神奈川県も見てみると、やっぱり企業がこうワッと並んでいて、それぞれの企業さんでももちろん取り組みをいっぱいされているというのがわかるし、自分の知っている団体さんとか企業さんで頑張っている人がいるので、ひとまとめにはするつもりはないのですが、やっぱり、何かやっていますよというところの要素になり下がってしまうと、ちょっと危ういかなと自分の個人的な感想としては思います。だからこそ、何のためにこういう関係作りをするのかなとか、何のためにパートナー制度をやるのかなというところを、この 2030 年がゴールですからもう 7 年ないわけですので、考えてみるというタイミングでもあるのかなと自分自身は思っています。

座長 : ありがとうございます。では引き続き、山岡委員をお願いします。

山岡委員 : SDGs は先ほど水津さんからお話がありましたが、やはり共通目標の旗印なので、今ではこういう社会的な活動に関わる多くの方が意識されているので、それを掲げると共感を得やすいということはあると思います。本学は教員紹介のウェブページがあ

るのですが、そこに今年の2月ぐらいに、自分の研究や活動がSDGsのどの目標と関連するかを明示せよという依頼が来て、今、教員のページ見ていただくとSDGsの何番とか書いてあるタグがついています。どうなのかというのはあるのですが、現実にそうなっているということですね。他方でそれぞれNPO、市民活動団体の皆さんの活動と、先ほどSDGs以前から、という話も出ていましたけど、別にSDGsの達成のために活動しているわけではないわけですよ。SDGsがあろうがなかろうがやることは変わらない。ですので、先ほどの教員の紹介のこともそうですが、自分たちは別にSDGsのために研究教育活動しているわけではないですから、自分たちのやっていることをSDGsに照らし合わせると、この目標と関係あるかなという程度のことだと思うのです。先ほど島崎さんからSDGsって自分たちの活動にとってはなんだろうというお話がありましたけども、そうであれば、こういうSDGsっていう大きな目標をうまく活用することができればいいと思います。これも先ほど水津委員のお話ありましたけども、SDGsを活動の前面に出すということは、場合によってはむしろ自分たちのそのミッションを揺るがすことにも繋がりがねない。特にそのSDGsに追われるとか、染められるようなことになってしまうことはないだろうかと思います。企業は企業の立場があってSDGsにアプローチしていますので、その企業との関係の中で共通の目標としてうまく活用できるならばそれは使えばいいのかなと思います。我々のような立場からすると社会全体がSDGsに追われているみたいな感覚もあるわけですね。そういう状況であるからこそ、NPOや市民活動においてはこれまで活動してきたことを今まで以上に大切にすることが必要なのかなと思います。具体的な事例としては、NPOと企業ってことではないのですが、私の大学のゼミと生協さんと納豆メーカーさんと連携して組合員さんのご家族と一緒に大豆を育てて、納豆を作って販売するという活動をやっているのですが、そういう活動をする時に、学生たちにはゼミの中で、この活動はSDGsの12番目の「つくる責任、つかう責任」、こういうことに関わる活動だよって説明はするわけですが、私どももそうだし、生協さんにおいても、そんなことはもうずっとやってきていることなので、もちろんそういう認識は持っているけれども、例えばそのSDGsの12番目に係る活動ですって前面に押し出しては全くないですし、それが必要だとも思っていないと思います。なので、そのSDGsを掲げるかどうかよりもその活動の本質が、どこに繋がっているか、そういうことがお互いに認識できれば、いい連携活動になっていくのではないかなと思います。多少否定的なニュアンスを含む発言なのですが、やはり市民社会としては、そのSDGs礼賛ということだけではなくて、こういう批判的な視点を持って関わっていくってことも必要ではないかなと思っております。

座長 : ありがとうございます。では引き続き、坂田委員をお願いします。

坂田委員 : 皆さんの報告を聞いて、なるほど、と実感をしているところが本当多々あります。私どもの方で普段取り組んでいる市民活動支援の中で、ここ3年ほどコロナ禍で団体さ

んの元気が沈んできたなというのがありまして、それで少し元気をつけたいということで、SDGsカードゲームという講座をやっております。そこでは団体さんが自分たちの活動って一体SDGsの17の取組み、細かくは169のどこのテーマに自分たちが関わるのかなということを改めて振り返っていただき、少し自信と、それから自分たちの活動のミッションを改めて振り返っていただき、さらに推進をしていくということでやってきております。気づくと、自分たちの活動はこういうところに最終的に結びついているのだなということを実感しながら、さらに取組みを進めていきたいという団体の声があったりすることが私たち自身の励みになったりしています。昨年は、幼稚園小学生を持つ親御さんと親子で学ぶSDGsという取組みをいたしました。その時には、お子さんの方がゲームはすごく速くて、親御さんの方が引っ張られるような感じでした。社会や環境を良くするのではなく、経済の社会を私たちはリードしてしまったみたいな結果になってしまったのですけれども、子供たちの方が、これではいけないよねとか、洗濯はまとめて洗うようにしようとか、電気は、こまめに消すようにしようという子供たちの声が重要と感じました。子供たちの吸収力とても早いですし、子供たちから受ける影響が私たち自身も多く小さな子供たちの頃からSDGs 或いは市民活動を知って欲しいと思っています。今日お手元にお配りした「夏休みこどもわくわくフェスタ」ですが、平塚の市民活動センターと崇善公民館が、共催で行う初めての取組みです。近隣の小学校にチラシを配りまして、まず市民活動を体験していただく、その中で、最終的にはSDGsを訴えなくても、社会のためになることをする、社会貢献をするという気づきを子供から大人が学び取るというような取組みを進めてみようと思っていますところです。平塚市では、昨年市制90周年を迎えまして、SDGsの取組みを自分事化プロジェクトということで、平塚の中にございます中等教育学校のメディア部の生徒さんと一緒に、動画を作っております。今9プログラムぐらいが動画で配信されているのですが、その中にNPOの活動が、四つぐらい上がっております。それ以外は企業さんなのですが、企業さんの取組みはとても先進的で山協印刷株式会社さんでは、敷地内に企業主導型の保育園を設置するというので、こちらについては、ジェンダー平等、それから働きがいの成長、経済成長ということで取り組んでいらっしゃいます。また、NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブさんでは企業、学校、行政、他団体との連携協力が盛んでありまして、SDGsの取組みも行っておりまして平塚のNPOを牽引してくださっているNPOでございます。NPOと企業の協働ということになりますと、フードバンク湘南さんの事例があります。平塚市の市民提案型協働事業ですが「助ネコEC管理システム」を開発した(株)アクアリーフさんとの協働で、このシステムをフードバンク湘南さんに提供し食品ロスにつなげるというものです。また、企業とNPOとの協働によってこのSDGsを推進していくという取組みがここ5年ほど行われています。かながわSDGsパートナーのホームページに平塚市の41の取組みが紹介されていますが、実際にはもう少しあるように思いもう少し調べていきたいと思っています。

現在、企業さんの方では様々なSDGsの取組みを進めているわけですが、NPOとの連携となるとまだまだ多くはなく私たち自身の課題かなと受け止めております。

座長 : ありがとうございます。最後、一員として私から手短に。私は、いくつかの団体の、県外ですけれども役員をしております、一番SDGsということを明示的に謳っているのが全国食支援活動協力会というところです。この団体は、元々高齢者の配食サービスをしている団体の全国組織だったのですが、それが子供食堂ですとか、食を通じた支援全般に範囲を広げまして、そこでは企業との連携等も進めております。島崎委員が言われたように、それまで全くSDGsということを意識して活動をしてこなかったのですけれども、企業と連携するにあたっては、自分たちの活動がSDGsのどの項目に当てはまるかっていうことを明示するようにしました。具体的には、1番、10番、2番、3番、17番です。貧困ですとか、食に関わることが主なのですけれども、それを提示することによって企業も連携しやすくなることはあるのかなと思っております。皆様のご意見が全くその通りで、現場の方々本当に、山岡先生が私の言いたいことを代弁してくださったので、特に言う必要はないかなと思うのですが、SDGs、やはりボランティア団体にとっては、自分たちの目的を達成するのに、いかにうまく企業と連携するか、理念を共有するということを水津委員も言われましたけれども、うまく使うといいかなと個人的には思っています。特に、今まで企業がなかなか支援できなかった分野でも、それがSDGsの項目にマッチングすることによって、途端に話が進んだってということも聞いたりします。鶴山委員がご指摘のように、企業は企業で良いことをやっております、それにどうボランティア団体がかかわっていくかというのはまた一つの課題と思いますが、やはり「誰一人取り残さない」という理念を本当に実現しようとしたら、これは企業だけでは絶対に無理だと思うのです。なぜならば、その課題を抱えている人なり当事者なり、その地域に直接アクセスするのは無理ですので、そういうところをうまく訴えかけられればいいないつも思っております。そういう意味では、最初に伊吾田委員が言われた、17ではなくて169の具体的な成果と、自分たちの課題と結びつけるといいと思います。ボランティア団体にとっては自分たちの活動を見直したり、それをきっかけにいろんなところと繋がって自分たちの活動を社会化したりとか、ずっと今までやってきたことと全く変わらないことを、SDGsの名前をつけるだけで、何か変わるわけではと思います。逆に変わったら困る。ですから、変わらないでやっていくのがいいかなと思います。事務局に今日欠席の委員の方からのコメントがありましたらご紹介いただければと思います。

事務局 : 本日欠席の小栗委員のご意見をご紹介します。小栗委員からは、かながわSDGsパートナーのホームページの内容と連携しているのかもしれませんが、SDGsを活用している企業にNPOとの協働を打診するのはいかがでしょうか。また、SDGs申請を考えている企業、更新する企業に向けて、NPOと協働することも取り組みの一つになると告知することにより、協働のメリットが見込めると思います。とのご意見をいただいております。以上でございます。

座長 : ありがとうございます。では、これから自由討論ですね。皆さん、何か他の方の意見を伺ってでもいいですし、まだ言い足りないことがあったらぜひ、ご自由にご発言をお願いいたします。では坂田委員お願いします。

坂田委員 : 先ほど補足し忘れたのですが、私ども、この令和5年度から神奈川県の水産課さんとかながわ水産業福祉連携推進事業という取り組みを行っております、神奈川県を西と東と半分に分け、私たちは茅ヶ崎から東の湯河原の先まで、藤沢から沿岸を回って横浜までが藤沢のNPOさんということで、二手に分かれて水産と福祉の連携を進めております。今ここでアドバイザーとして関わってくださっている東海大学水産学部教授の李先生が、水産業の活性化は非常に大事ですけれども、この地球温暖化の中で魚の流れが非常に変わってきている、そして活性化というのは経済の活性化だけではなく、水産業の皆さんもSDGsに取り組むことが世界的に求められているとして海業という言葉で発信をされています。私どもは農福連携の推進もやっているのですが、農福連携は障がい者と農家さんのマッチングです。今年始めた水福連携は、鶴山委員さんが関わっておられるような、高齢者、それから生活困窮者、それから生活支援が必要な方々プラス障がい者ということで多様な困難を抱える方々とのマッチングということで進め方に難しさを感じています。水産業の皆さんにはSDGsに取り組むつつ水産業の活性化に向けて取り組むという大変な中で、いろいろな方々の協力によって人材不足を補えることは頼もしいというお声をいただいています。この取り組みを通じて多様な連携を促進することによって、協働型社会の推進が出来ればいいなということで紹介させていただきました。また後日談を報告できればと思います。

座長 : 私が皆さんに伺いたいことが一つありまして、奥谷委員が、三浦市は小さな企業とかが多くて、団体も小さくて、確かにさっきの食支援活動のSDGsをやっていますというメッセージも、大企業向けなのですね。何か地域の企業とSDGsっていうのをキーワードに、いろいろな団体と繋がるってやっぱり困難でしょうか。

奥谷委員 : 直接三浦市内の企業の方とそれほど多く関わったことがないのですが、ボランティア団体だけではなくて企業の方も、元々はSDGsを意識して、何かその企業の事業を行っているというのはあまりないのかなとは思いますが。ただ、ここ数年SDGsというのはすごい耳にすることも多くなってきて、こういう時にコロナも落ち着いてきて、少し経済的にも余力が出てきたなというところで、企業が何か地域と連携していこうという時には、一つのキーワードとしては使っていくことはできるのかなと思うのですが、元々SDGsを意識していたというところはあまり多くないのかなと思っています。YMCAさんとも今後、今日のお話も含めて、次のマッチングイベントをやるときに何かSDGsを使えないかなど、1回相談してみたいなと思って今日はお話を聞いていました。

益永委員 : 大学卒業資格を得るための相談を受けたことがあり、単位が足りなく、ご両親が相談にこられて、40時間のボランティア活動をご紹介して、ようやく卒業できることになりました。誰もが取り残されないためにはサポートが必要な人たちを、企業さんと一緒にどうやってすくい上げていけるか、対話ができるような場があるといいな

とっております。

座長 : ありがとうございます。企業がSDGsと言った時には、その誰一人取り残さないという本当の理念に向けるのはボランティア団体の仕事でもあるというようなメッセージと受けとめました。

事務局 : 話を戻してしまって恐縮なのですが、先ほど中島会長から奥谷委員の方にお尋ねいただいた件に関連して、SDGsパートナーに登録している1072社のうち、実は大企業さんというのが121で、中小企業さんが763なのだそうです。もちろん元々の母数が中小企業の方が日本は圧倒的に多いので、割合で見るとやはり大企業の方が高いということにはなってしまうかもしれないのですが、意外とイメージに反して中小企業さんがかなりSDGsパートナーに登録してくださっているということを紹介したいなと思いました。あわせて今日の皆さんのご意見を伺って、おっしゃる通り本当にSDGs、毒にも薬にもなるというのでしょうか、うまく使えば企業とか含めた市民の皆さんの共感を得られるし、かといってそれに寄せ過ぎてしまうと自分たちの本当の目的を見失うリスクもあると思うのですが、やはり我々県としては、特にNPO協働推進課としては、NPOさんが、行政とか企業とかと連携をすることによって財源を得たりとか、或いは自分たちの活動のフィールドを広げたりとか、自分たちではられなかった人材を得ることができたりとか、そういうことをやっていただくことをお手伝いしていきたいなと思っていて、先ほど来たびたび発言でも出ていますけれども、県と県内の中間支援組織と連携して、マッチングイベントもさせていただいていますけど、そういう機会の中で、どううまく出会って、その上で出会いをうまく育て協働連携まで持っていくかということのお手伝いを、もっともっとやっていきたいなと思っていて、その中で上手にSDGsを使っていきたいと思いますというふうをサポートできればいいなと思っています。以上です。

座長 : ありがとうございます。本当に、まさに課長が言われたように、NPOでは手が届かないというか、調達できないようなものも沢山得られるかなと。あとは社会化といいますか、先ほど坂田委員が言ったように、すごく重要な支援を得るとかっていうのにも繋がるかもしれないですね。うまく戦略的に使ってくださいといいのではないかなと。島崎委員のBraviはぱっと見ると、活動だけを外形的に伺うと、3番(すべての人に健康と福祉を)とかぴったりなるのではないかなと思います。

座長 : 最後に議題4その他に入りたいと思います。事務局から資料3「協働連携事例集2022」及び「次回以降の協議事項(テーマ)」について説明をお願いいたします。

事務局 : 資料3(『協働・連携事例集2022』(2023年6月30日現在 神奈川県NPO協働推進課作成))について説明(略)

事務局 : また、次回の協議事項について募集をさせていただきます。ご提案がございましたら、



8月31日木曜日までに事務局へメールで送付をお願いいたします。事務局からは以上でございます。

座長 : はい。ありがとうございます。今年度もう一度会議を予定しているということで、その時のテーマとして、何か話し合いたいということがありましたら、メールでよろしくをお願いいたします。では最後になりましたけど、どなたか補足とか質問とかありますか。では本日の議事等はこれですべて終わりましたので、終了いたします。進行を県にお返しいたします。

○閉会